

〔研究ノート〕

授業づくりとカリキュラム・マネジメント

永井 克昇

概要

カリキュラム・マネジメントは、授業づくりにための手段である。カリキュラム・マネジメントを目的化したなかでの授業づくりは、生徒にとって良い授業を実現することはできない。生徒にとって良い授業とは、生徒を成長させる授業である。授業によって生徒一人一人にコンピテンシー・ベースの学力を身に付けさせ、生徒を変容させる授業が今まで以上に求められる時代を迎えている。教員は、カリキュラム・マネジメントの考え方や手法を身に付け、それを手段として生徒にとって良い授業を実現するため、日々、授業づくり、授業改善に取り組まなければならない。

キーワード：カリキュラム・マネジメント、授業づくり、授業改善、資質・能力、コンテンツ・ベースの学力、コンピテンシー・ベースの学力、社会に開かれた教育課程、アクティブ・ラーニング

1. 中央教育審議会答申とカリキュラム・マネジメント

中央教育審議会の答申の中で「カリキュラム・マネジメント」という用語が初めて使われたのは、平成20年1月17日付の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」である。この答申は、「9. 教員が子どもと向き合う時間の確保などの教育条件整備等 (3) 効果的・効率的な指導のための諸方策(教育課程におけるPDCAサイクルの確立)」でカリキュラム・マネジメントについて、次のように記述している。

「○ これまで述べてきた教育課程や指導についての評価とそれに基づく改善に向けた取組は、学校評価と十分な関連を図りながら行われることが重要である。学校評価等を通じて、学校や設置者がそれぞれの学校の教育の成果や課題を把握し、それを改善へとつなげることが求められる。

○ このように、学校教育の質を向上させる観点から、教育課程行政において、

- ① 学習指導要領改訂を踏まえた重点指導事項例の提示
- ② 教員が子どもたちと向き合う時間の確保などの教育条件の整備
- ③ 教育課程編成・実施に関する現場主義の重視
- ④ 教育成果の適切な評価
- ⑤ 評価を踏まえた教育活動の改善

といった、Plan (①) - Do (②・③) - Check (④) - Action (⑤) のPDCAサイクル

の確立が重要である。各学校においては、このような諸条件を適切に活用して、教育課程や指導方法等を不断に見直すことにより効果的な教育活動を充実させるといったカリキュラム・マネジメントを確立することが求められる。」

この提言の大事な点は、教員が不断に行っている「教育課程や指導方法等の不断の見直し」や「効果的な教育活動の充実」、つまり授業づくりや授業改善のためにカリキュラム・マネジメントを確立させることが求められる、という指摘である。もはや、カリキュラム・マネジメントは学校の管理職のみが行えばよいというものではなく、授業実践者としての教員一人一人が取り組まなければならない、日常的な職務となったのである。

そこで、本稿ではこのことを踏まえ、教員一人一人が取り組むカリキュラム・マネジメントの本質的意義を明確にするとともに、カリキュラム・マネジメントを授業づくりと関連づけることによって、カリキュラム・マネジメントの理念の理解と手法の習得が教員が身に付けなければならない教師力の大事な要素の一つであることを明らかにしようとするものである。

2. 資質・能力を基盤とした学力観の構造化

それではまず始めにカリキュラム・マネジメントの関わりから、現在、改訂作業が進められている学習指導要領における学力観を明確にすることから論を展開していくことにしよう。

すでに、平成29年3月には小学校及び中学校の学習指導要領が改訂・告示されている。高等学校の学習指導要領については、平成30年3月に改訂・告示される予定で作業が進められている。これまでの、改訂作業から今回の学習指導要領の改訂では、次の内容を特徴として挙げることができるだろう。

- (a) これまでのところ、教科・科目相互間で指導内容の大幅な変更はない
- (b) 大きな改善事項として、道徳の教科化、小学校における英語の教科化、プログラミング教育の必修化、高等学校の公民科の改善などを挙げることができる

しかし、今回の学習指導要領の改訂ではこれら(a)、(b)の他に大事な内容がある。それは、「資質・能力」を基盤とした学力観の構造化である。この構造化の結果として、学習指導要領が育成を目指す学力の考え方に大きな転換が図られている、と考えることができる。この内容については、上記の(a)及び(b)によって見えにくい内容となっている。

3. 二つの学力観

「資質・能力」を基盤とした学力観の構造化について、上智大学的那須正裕は次の二つの学力を取り上げて説明している。

まず、一つ目の学力は「コンテンツ・ベースの学力」である。これは、教科・科目の学びの結果として、教科・科目に固有の知識・技能、つまりコンテンツをどれほど身に付けたかを学力として捉えるものである。新しい学習指導要領が身に付けさせることを目指している資質・能力の3つの柱のうち、「何を学ぶか」に相当する内容を学力とする考え方である。

次に、二つ目の学力は「コンピテンシー・ベースの学力」である。これは、コンテンツ

としての知識・技能をただ単に習得するだけではなく、それを活用して特定の場面で複雑な要求や問題解決に対応することができる能力、つまりコンピテンシーをどれほど身に付けたかを学力として捉えるものである。OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development：経済協力開発機構) の生徒の学習到達度調査 (PISA 調査：Programme for International Student Assessment 調査) では、コンピテンシーを「単ある知識や技能だけではなく、特定の文脈の中で複雑な要求 (課題) に対応できる力」としているが、これに相当する学力である。この学力を学校教育の視点から捉えれば、「どのような問題解決を、現にどのように成し遂げたか」という学習活動において、それを実現させるために必要となる力のことである。新しい学習指導要領はこの力のことを「資質・能力」と呼んでいる。新しい学習指導要領が身に付けさせることを目指している資質・能力の3つの柱のうち、「何ができるようになるか」に相当する内容を学力とする考え方である。つまり、「資質・能力」を基盤とした学力観の構造化とは、これまでのコンテンツ・ベースの学力観をコンピテンシー・ベースの学力観に転換することである。

4. 知識基盤社会とコンテンツの所有

今日のような知識基盤社会においては、「コンテンツの所有は、必ずしも人生の成功を保証しない。」と言われている。経済同友会が平成28年12月21日に公表した「企業の採用と教育に関するアンケート調査 (2016 調査)」結果によれば、企業が新卒者 (既卒者も含む) の採用に当たって求める人材が身に付けているべき資質・能力として、次の4つを提示している。

(a) 問題設定力・解決力

変化の激しい社会で、課題を見出し、チームで協力して解決する力

(b) 耐力・胆力

困難から逃げずにそれに向き合い、乗り越える力

(c) 異文化適応力

多様性を尊重し、異文化を受け入れながら組織力を高める力

(d) コミュニケーション能力

価値観の異なる相手とも双方向で真摯に学び合う対話力

これら (a) ～ (d) の4つの力は、全てコンピテンシー・ベースの学力から導かれる力であり、コンテンツ・ベースにとどまった学力からは導き出すことはできない。つまり、企業においても単に身に付けている知識・技能の質や量のみではなく、それを活用した問題の発見・解決能力や創造的な企画力・実行力などを採用要件とするようになってきた。ここにも、コンピテンシー・ベースの学力からコンピテンシー・ベースの学力への軸移動を見取ることができる。

他方、学校教育の課題の一つとして、現体験の不足が指摘されて久しい。その結果、生徒は教科・科目の学びによって身に付けた力を「分かったうえでのできる」ところまで昇華させるところまでなかなか進んでいかない。ここで「分かったうえでのできる」とは、コンピテンシー・ベースの学力から導き出される「できる」のことである。生徒は様々な場面で「できる」ということを目に見える形で実感する。しかし、それはコンテンツ・ベースに

よる「できる」であり、コンピテンシー・ベースによる「分かったうえでのできる」、つまり活用力の総体としての「できる」にまで昇華していない。その意味で、コンテンツ・ベースによる「できる」は「見せかけのできる」ということができる。教員は、教科・科目の学びによって身に付けた力をスキルからコンピテンシーへ昇華させなければならない。

5. 情報技術等の進展と学校教育

コンピテンシーとしての「できる」に関連して、次のような指摘が学校教育に不安感をもたらしている。それは、情報技術や人工知能（AI:artificial intelligence）が急速に進展して、将来、人間が活躍できる職業はなくなっていく、という指摘である。さらに、現在、学校で教えている内容は、時代が変わったら通用しなくなるのではないかと、との指摘もある。

こうした指摘を裏付けるものとして次の2つの予測が取り上げられている。

(a) 「702の職業のうち47%が、10～20年後には機械によって代わられる。」

これは、オックスフォード大学のオズボーン准教授の「雇用の未来-コンピューター化によって仕事は失われるのか」（2014年）の予測である。

(b) 「2011年度にアメリカの小学校に入学した子供たちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう。」

これは、ニューヨーク市立大学のキャシー・デイヴィッドソン教授が2011年8月7日の“New York Times”誌で表明した予測である。

このような、未来が予測できないことによる不安感が先の指摘につながっている。確かに、私たちは未来を精確に予測することはできないが、未来を創ることはできる。現に、(b)の予測は今存在していない職業に就くことができる、と言っているのではないか。人間は、情報技術やAIによって現存するいくつかの職業を人間の手から離すことになるが、他方、人間は今存在しない新たな職業を創り出すのである。

そこで、学校教育は未来を予測する人材の育成はもちろんのこととして、未来の創り手になる人材の育成をも目指さなければならない。学校教育は、未来の創り手に必要な資質・能力を身に付けさせる教育を行わなければならないのである。その際、先ほど触れたコンテンツ・ベースの学力とコンピテンシー・ベースの学力が大事になる。コンテンツだけでは、未来の創り手にはなれない。「コンテンツの所有は、必ずしも人生の成功を保証しない。」という先ほどの指摘は、まさにこのことを指摘しているのである。そして、このコンピテンシー・ベースの学力の原動力が、思考力・判断力・判断力であり、主体的に学習に取り組む意欲なのである。

このように考えると、学習指導要領が育むことを目指している「確かな学力」と「資質・能力」が極めて密接に関連し合い、両者が一体の構造体を形成していることがわかる。

6. 未来を創る人材を育成のための学校教育とカリキュラム・マネジメント

それでは、情報技術やAIが高度に進展することによって社会の未来の姿を予測することが難しい時代において、未来を創る人材を育成のために学校教育はどのような教育を実施していかなければならないだろうか。それは、人間の強みを伸ばす教育である。情報技

術やAIに置き換えられることのない人間の力を伸ばす教育であり、情報技術やAIの利点と協働して自らの力をより一層伸ばすことができる教育である。こうした教育は、これからの社会が求める人間を育む教育ということになる。具体的には、先に触れた経済同友会の調査にある採用に当たって求める人材が身に付けているべき4つの資質・能力を育む教育がこれに当たると考えることができるし、その他にもみずみずしい感性や目的を考え出す力、目的に応じた創造的な問題解決力等を育む教育ということになる。

このように学校教育の良さをさらに進化させるためには、これからの時代に求められる資質・能力を明確化しなければならない。平成28年12月21日に公表された中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」では、この明確化のためには、次の3つの事柄が大事だとしている。

- (a) 学びの意義や成果の自覚
- (b) カリキュラム・マネジメント
- (c) 社会に開かれた教育課程

この答申では、カリキュラム・マネジメントの重要性について次のように記述されている。「こうした『カリキュラム・マネジメント』については、これまで、教育課程の在り方を不断に見直すという以下の②の側面から重視されてきているところであるが、『社会に開かれた教育課程』の実現を通じて子供たちに必要な資質・能力を育成するという、新しい学習指導要領等の理念を踏まえれば、これからの『カリキュラム・マネジメント』については、以下の三つの側面から捉えることができる。

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。
- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。」

答申文の②にあるように、これまでのカリキュラム・マネジメントは「教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること」が重視されてきた。この内容から、これまでは一般的に、カリキュラム・マネジメントを教育課程を編成し(創り)、実施し(動かし)、評価して改善を図る(変えていく)活動と捉えてきた。

今回の答申では、教育課程を創り、動かし、変えていくための重要な要素として答申文の①にある、「教育内容を相互の関係で捉える」、「教科等横断的な視点」、「教育の内容を組織的に配列」や答申文の③にある「地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせる」を挙げている点に留意しなければならない。つまり、答申文の①や③に挙げられている各要素は、管理職の視点ではなく実際に授業等の教育活動を実践している教員の視点から見えるカリキュラム・マネジメントの取り組み内容なのである。

ここで取り上げた答申文におけるカリキュラム・マネジメントの内容からでも、教員が授業づくりをする際の重要な要素として

- (a) 各教科等の教育内容を相互の関係で捉える
- (b) 教科等横断的な視点を持つ

(c) 教育の内容を組織的に配列していく

(d) 教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせる

を挙げることができる。これらを踏まえて授業を創り、動かし、変えていくという日々の営みが教員一人一人に課せられたカリキュラム・マネジメントの取り組みである。

7. 社会に開かれた教育課程と授業づくり

「社会に開かれた教育課程」について、答申は次のように記述している。

「今は正に、社会からの学校教育への期待と学校教育が長年目指してきたものが一致し、これからの時代を生きていくために必要な力とは何かを学校と社会とが共有し、共に育んでいくことができる好機にある。これからの教育課程には、社会の変化に目を向け、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく『社会に開かれた教育課程』としての役割が期待されている。このような『社会に開かれた教育課程』としては、次の点が重要になる。

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。」

教育課程を社会に開いていくという理念は、授業づくりにとって極めて大事な要素である。答申が指摘する社会に開かれた教育課程の3つの重要性を、私は次の三つのキーワードで捉えることができると思う。それは、

- (a) 共有
- (b) 明確化
- (c) 連携

である。教育課程を社会に開くためには、共有、明確化、連携の三つの理念を学校が主体となって地域社会や保護者と互いに持ち合い、実践することが必要である。ここで取り上げた「社会に開かれた教育課程」の大事な三つの内容も、先ほどのカリキュラム・マネジメントと同様に教員が授業づくりをする際の重要な要素となるものである。

8. アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善

さらに、この答申は授業改善の視点としてアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善を提言している。

アクティブ・ラーニングについては、平成26年11月20日に行われた中央教育審議会に対する諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」の「理由文」の中

で、次のように取り上げられている。

「そのために必要な力を子供たちに育むためには、『何を教えるか』という知識の質や量の改善はもちろんのこと、『どのように学ぶか』という、学びの質や深まりを重視することが必要であり、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆる『アクティブ・ラーニング』）や、そのための指導の方法等を充実させていく必要があります。」

この理由文で、「アクティブ・ラーニング」とそのための指導方法を充実させていく必要がある、と記述されたため、一部の学校現場ではアクティブ・ラーニングを特定の授業形態として捉え、その形態で実践された授業がアクティブ・ラーニングの授業であるとの誤った認識を持ってしまった。

そこで、こうした誤った現場の認識を改める意味からも現在、使われている文脈におけるアクティブ・ラーニングは、主体的・対話的で深い学びの実現（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善であり、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学校内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすることである。その内容について答申は記述している。

- 「○ 学びの質を高めていくためには、第7章において述べる『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けて、日々の授業を改善していくための視点を共有し、授業改善に向けた取組を活性化していくことが重要である。
- これが『アクティブ・ラーニング』の視点からの授業改善であるが、形式的に対話型を取り入れた授業や特定の指導の型を目指した技術の改善にとどまるものではなく、子供たちそれぞれの興味や関心を基に、一人一人の個性に応じた多様で質の高い学びを引き出すことを意図するものであり、さらに、それを通してどのような資質・能力を育むかという観点から、学習の在り方そのものの問い直しを目指すものである。
- 次期学習指導要領が目指すのは、学習の内容と方法の両方を重視し、子供たちの学びの過程を質的に高めていくことである。単元や題材のまとまりの中で、子供たちが『何ができるようになるか』を明確にしながら、『何を学ぶか』という学習内容と、『どのように学ぶか』という学びの過程を、前項（2）において述べた『カリキュラム・マネジメント』を通じて組み立てていくことが重要になる。
- また、『カリキュラム・マネジメント』は、学校の組織力を高める観点から、学校の組織や経営の見直しにつながるものである。その意味において、今回の改訂において提起された『アクティブ・ラーニング』と『カリキュラム・マネジメント』は、教育課程を軸にしながら、授業、学校の組織や経営の改善などを行うためのものであり、両者は一体として捉えてこそ学校全体の機能を強化することができる。」

答申の基本的な考え方は次の3点にまとめることができる。

- (a) アクティブ・ラーニングを特定の型や方式化された授業の方法や技術ではなく、授業改善の考え方として捉える
- (b) 子供の学びへの積極的関与と深い理解を促すような指導や学習環境を設定することにより、子供たちの自信を育み、必要な資質・能力を身に付けていくことができるようにする

- (c) 具体的な学習プロセスは限りなく存在しうるものであり、教員一人一人が子供たちの発達の段階や発達特性、子供の学習スタイルの多様性や教育的ニーズと学習内容、単元の構成や学習の場面等に応じた方法について研究を重ね、ふさわしい方法を選択しながら、工夫して実践できるようにすることが重要である

新しい学習指導要領は、アクティブ・ラーニングによって「深い学び」、「対話的な学び」、「主体的な学び」を実現しようとしている。その際、アクティブ・ラーニングの大前提として生徒の学習活動が試行錯誤的でなければならない。生徒の学習活動を試行錯誤的にするためには、授業において次の3点が保証される必要がある。

- (a) 諦めさせない
- (b) 失敗を許す
- (c) 何でもやらせてみる

この3点が保証された中、生徒の主体性、能動性かつ対話性を重視した授業実践がアクティブ・ラーニングの考え方を取り入れた授業である。

答申文にあるように、アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントは、授業づくりにおいて両者は一体として捉えなければならない。その意味で、アクティブ・ラーニングの大前提である試行錯誤性も授業づくりの大事な要素である。

9. カリキュラム・マネジメントと教員との関係

次に、カリキュラム・マネジメントと教員との関係について考えてみよう。教員一人一人が創意工夫を生かした特色ある教育活動を進めるため、教員は地域や学校の実態等に即し、学校の特色を生かした適切な教育課程を編成、実施していくことが重要となる。このため、教員が授業づくりの基盤力として学校においてカリキュラム・マネジメントを効果的に展開するための手立て、カリキュラムの自己点検・評価に関する手法等、カリキュラム・マネジメントを円滑に行うために必要となる知識等を身に付けることが求められている。その際、教員がカリキュラム・マネジメントに対して持つ実感としては、次の通りである。

- (a) カリキュラム・マネジメントという言葉は知っているが、具体的な内容は分らない。
- (b) カリキュラム・マネジメントの内容は知っているが、日常的教育活動において特に意識してはいない。
- (c) カリキュラム・マネジメントの理解の程度と、学校現場における実際の使われ方に大きな乖離がある

こうした実感には、教員一人一人にカリキュラム・マネジメントの主体としての当事者意識が乏しいということがある。まだまだ、カリキュラム・マネジメントは管理職の仕事なのである。しかし、これまでの触れてきた内容から明らかのように、カリキュラム・マネジメントは教員一人一人が取り組まなければならない職務の一つである。

平成20年3月に改訂・告示された小学校学習指導要領の解説総合的な学習の時間編には、カリキュラム・マネジメントについて次の記述がある。

「各学校においては、この時間の指導計画を踏まえ、意図的・計画的な指導に努めるとと

もに、目標及び内容、育てようとする資質や能力及び態度、具体的な学習活動や指導方法、学校全体の指導体制、評価の在り方、学校間・学校段階間の連携等について、学校として自己点検・自己評価を行うことが大切である。そのことにより、各学校の総合的な学習の時間を不断に検証し、改善を図っていくことにつながる。そして、その結果を次年度の全体計画や年間指導計画、具体的な学習活動に反映させるなど、計画、実施、評価、改善というカリキュラム・マネジメントのサイクルを着実に行うことが重要である。」

この記述から、カリキュラム・マネジメントの具体的な内容として

- (a) 授業の教育目標を具現化する
 - (b) 自律的な授業を展開する
 - (c) 授業の内容を組織化する
 - (d) 創意・工夫を活かした授業を展開する
 - (e) 授業をPDCAサイクルによって改善する
 - (f) 学校を基礎にした教育課程を編成・実施する
 - (g) 教育活動と条件整備（ひと・モノ・カネ・情報）とを対応関係で結ぶ
- などを挙げることができる。

さらに、平成29年6月に改訂・告示された小学校学習指導要領の解説総合的な学習の時間編には次の記述がある。

「各学校において総合的な学習の時間の目標を定めるに当たり、第1の目標を踏まえとは、本解説第2章で解説した第1の目標の趣旨を適切に盛り込むということである。

具体的には、第1の目標の構成に従って、以下の二つを反映させることが、その要件となる。

- (1) 『探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して』、『よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することを目指す』という、目標に示された二つの基本的な考え方を踏まえること。
- (2) 育成を目指す資質・能力については、『育成すべき資質・能力の三つの柱』である『知識及び技能』、『思考力、判断力、表現力等』、『学びに向かう力、人間性等』の三つのそれぞれについて、第1の目標の趣旨を踏まえること。

各学校において定める総合的な学習の時間の目標は、第1の目標を適切に踏まえて、この時間全体を通して各学校が育てたいと願う児童の姿や育成を目指す資質・能力、学習活動の在り方などを表現したものになることが求められる。

その際、上記の二つの要件を適切に反映していれば、これまで各学校が取り組んできた経験を生かして、各目標の要素のいずれかを具体化したり、重点化したり、別の要素を付け加えたりして目標を設定することが考えられる。なお、各学校における目標の設定に当たって配慮すべき事項については、改めて本章第3節で述べる。また、各学校における目標の設定の手順や方法については、本解説第5章第2節で詳しく解説する。

各学校において目標を定めることを求めているのは、①各学校が創意工夫を生かした探究的な学習や横断的・総合的な学習を実施することが期待されているからである。それには、地域や学校、児童の実態や特性を考慮した目標を、各学校が主体的に判断して定めることが不可欠である。また、②各学校における教育目標を踏まえ、育成を目指す資質・能力を明確に示すことが望まれているからである。これにより、総合的な学習の時間が各学

校のカリキュラム・マネジメントの中核になることが今まで以上に明らかとなった。そして、③学校として教育課程全体の中での総合的な学習の時間の位置付けや他教科等の目標及び内容との違いに留意しつつ、この時間で取り組むにふさわしい内容を定めるためである。このように、各学校において総合的な学習の時間の目標を定めるということには、主体的かつ創造的に指導計画を作成し、学習活動を展開するという意味がある。」

先に示した、(a)～(g)の具体的な内容に加えて、育成を目指す資質・能力の内容の明確化を挙げている。新しい学習指導要領が育成を目指す資質・能力を授業という取り組みにおいて身に付けさせるためにカリキュラム・マネジメントが不可欠であることを示している。

このようにカリキュラム・マネジメントを捉えることによって、次の内容が明らかになってくる。

- (a) カリキュラム・マネジメントの考え方に沿った授業づくりは、これまでも学校で行われていたことである
- (b) カリキュラム・マネジメントの考え方に沿った授業づくりは、教員に対して「これまでにない新しい仕事」をお願いするというものではない
- (c) しかし、これまではカリキュラム・マネジメントの考え方に沿った授業づくりは、個々の教員によってバラバラに行われることが多かった
- (d) そこで、カリキュラム・マネジメントの考え方に沿った授業づくりを、教科横断的な一貫した仕事として組織化しようとするのが、新しい学習指導要領でカリキュラム・マネジメントが強調される理由である

10. おわりに

新しい学習指導要領における学力観の転換から始まり、それを実現するための授業づくりに不可欠なカリキュラム・マネジメントの理念や方向性について述べてきた。

カリキュラム・マネジメントは、授業づくりにためのいわば手段である。カリキュラム・マネジメントを目的化したなかでの授業づくりは、生徒にとって良い授業を実現することはできないだろう。生徒にとって良い授業とは、生徒を成長させる授業である。授業によって生徒一人一人にコンピテンシー・ベースの学力を身に付けさせ、生徒を変容させる授業が今まで以上に求められる時代を迎えている。教員は、カリキュラム・マネジメントの考え方や手法を身に付け、それを手段として生徒にとって良い授業を実現するため、日々、授業づくり、授業改善に取り組まなければならない。

<参考文献等>

1. 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(平成20年1月17日付)
2. 経済同友会「企業の採用と教育に関するアンケート調査(2016調査)」結果(平成28年12月21日)
3. 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導

- 要領等の改善及び必要な方策等について」(平成28年12月21日)
4. 中央教育審議会に対する諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」の「理由文」(平成26年11月20日)
 5. 小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編(平成20年3月)
 6. 小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編(平成29年6月)
- (2017.8.14受稿, 2017.8.18受理)